

ジャマイカ政治・経済月間情勢（2023年8月）

【要旨】

内政では、ホルネス首相が地方選挙のこれ以上の延期はないと明言した。また殺人件数が昨年の同時期と比較し 10%減少。経済では、インフレ率は 1.1%上昇し、失業率は歴史上低水準である 4.5%まで低下した。2023 年前期の GDP 成長率が 2.9%を記録したと推定される。また、多くの貿易協定が活用されていないことが判明した。外交では、日本政府がジャマイカに対し、警察車両、警備艇供与予定であることにつき、言及された。

1 内政

（1） 共和制への移行関連

ア 現在、ジャマイカ全土で公開協議を行っている憲法改革委員会は、数週間以内に一般からの提言の要約を発表する予定である。憲法では、国民は少なくとも 6 ヶ月前までに、その文書に何が書かれているかを知らされ、それに対する投票を求められることになっている。同委員会の共同委員長であるロッキー・リカルド・ミード中将は、国会が迅速かつ効率的にその役割を果たせば、国民は来年の有権者リスト更新の前に、この問題に関する投票を求められる可能性がある」と指摘した。そのため、有権者登録されていないジャマイカ国民に対し、9 月までに登録するよう促している。ネグリル商工会議所のエレイン・アレン・ブラッドリー所長は、共和制になることの長所と短所、そして財政への負担を国民に周知する必要性を語った。英国で引退した看護師であるジャマイカ人のアレン・ブラッドリー氏は、ブレグジットを例に挙げ「英国が EU を離脱する際、国民に EU を離脱した方がいいと伝えた。今、彼らは EU から離脱し、多くの人々が苦しみ、EU に戻りたがっている。ジャマイカ人にはそうあってほしくない。だから私たちは、国民投票が実施されたときに、国民がイエスかノーかの理由を知ることができるようにしなければならない。」と述べた。

イ マーレーン・マラホー・フォート法律・憲法大臣は、国会が再開され次第、憲法改革委員会（CRC）の作業に関する最新情報を提供する意向であると述べた。同大臣は、国会が休会から再開するまでに、何回会議を開き、何件の意見提出を受けたかを示す大臣声明を発表する予定であると述べた。また、大臣は、提起された問題の要約を作成し、それを国民に十分に説明し、他に検討したい問題があるかどうかも聴取すると述べた。大臣は、共和制に向けた作業の第一段階は、君主制にまつわる深く根付いた規定に対処するための憲法改正であり、その後、国会に法案を提出し、

法案を可決させ、国民投票の準備をすると付言した。(1 日、22 日付オブザーバー紙)

(2) 地方選挙にこれ以上の遅延はないとのホルネス首相発言

ホルネス首相は、地方自治体選挙が来年 2 月までに実施されることを明言した。政府は今年 2 月、延期を認める法案が両院で可決され、3 度目の選挙延期を行った。木曜日(8 月 3 日)に首相府で行われた記者会見で、ホルネス首相は、2024 年 2 月の選挙実施を妨げることができるのは、予期せぬ外的な出来事だけであると述べた。選挙のさらなる延期は、野党から大きな反発を受け、真の民主主義に反すると指摘されている。ジャマイカの議員たちは、ポートモアがジャマイカの 15 番目の教区となることを可能にするための法律案に関する公の協議を継続するためのさらなる時間を確保するために、2024 年 2 月まで地方政府選挙(地方自治体及び市町村の選挙)を延期する 2023 年人民代表法を通過させていた。

(4 日付オブザーバー紙)

(3) 殺人事件件数減少、今年に入って 826 人死亡

警察最高司令部が発表した最新の犯罪統計によると、今年に入ってから国内の殺人件数は 826 件である。これは昨年同時期に記録された 919 件の殺人事件と比較すると 93 件の減少であり、10%の減少である。データによると、全国 19 警察署のうち 13 の警察署で殺人、発砲、その他の重大犯罪が減少している。セント・ジェームス県が 123 件で最も多く、次いでウェストモアランド県 74 件、セント・アンドリュー県南部 74 件、クラレンドン県とセント・キャサリン県北部がそれぞれ 65 件、セント・キャサリン県南部が 61 件である。この間、600 人近くが暴力事件で負傷しており、そのほとんどが銃創である。

(8 日付 RJR ニュース・オンライン)

2 経済

(1) 貿易協定関連

ア 貿易協定は活用されていない

11 の貿易協定について、わずかしが使用されていないことが判明した。カリフォーラムと欧州連合(EU)、及びカリフォーラムと英国との経済連携協定(EPA)も最小限の利用である。約 8 年間にわたるデータは、改訂チャグアラマス条約・カリコム協定が最も使用されていることを示している。同カリコム協定に基づいて発

行された原産地証明書（C00）の数は、2015/16 年には 3,436 件、2022/23 年には 3,008 件であった。データによると、最も多く発行されたのは 2016/17 年の 4,438 件だった。ベネズエラ貿易投資協定とコロンビア貿易経済技術協力協定は、C00 発行数はゼロとほとんど利用されておらず、最悪の結果となった。ジャマイカの貿易赤字は拡大し続けている。今年最初の 3 カ月の終わり時点で輸入額はほぼ 20 億ドルに達した一方、輸出額は 5 億 2700 万ドルにとどまっている。昨年、ジャマイカは記録的な 77 億ドル相当の商品を輸入したが、他国に輸出した商品は 19 億ドル相当にとどまった。カリフォーラムは、主にカリコム諸国とドミニカ共和国で構成される国家のブロックである。この協定を通じて、ジャマイカは EU 加盟国及び英国と貿易することができる。年初以来、ジャマイカの地元企業は、EU 製造自動車に対するゼロパーセント関税開始を利用しようとしているが、EU 市場に地元農産物を大量に送り込もうとしている人は少ない。ジャマイカ統計研究所のデータによると、3 月までの EU への輸出総額は 5,670 万米ドル、輸入額は 1 億 3,260 万米ドルである。一方、2021 年に発効したカリフォーラム・英国 EPA も、批准が不完全であるため、ほとんど活用されていない。

イ 新輸出機会に向けて政府は貿易協定をレビュー

ヒル産業・投資・商業大臣は、多くの貿易協定が十分に活用されていないことを示すデータを認めながら、新戦略に取り組む見通しを語った。ヒル大臣は、「2022 年 10 月、約 35 人を率いてガイアナに最初の貿易ミッションとして訪問した。非常にうまくいったため、2 回目の招待を受け、2023 年 1 月にはさらに 73 名のビジネス関係者を連れて行き、良いビジネス機会を獲得した。ガイアナとの輸出が増加のみならず、関係拡大という点でも見通しがある。その後、トリニダードに約 35 名、ドミニカ共和国に 40 名以上、米国のマイアミ、アトランタ、フォートローダーデール、トロント、ニューヨークにも同様数を連れて行った」旨述べた。

ウ 企業は輸出機会を活用すべき

ジャマイカ製造輸出業者協会（JMEA）会長は、製造業が国内総生産（GDP）の約 18 パーセントを占めていた全盛期に近づくためには、多くの取り組みが必要であると述べた。現在、この部門は 8%前後で推移している。JMEA 会長は、製造基盤の縮小と弱体化、高額な電気代、労働力不足、資金調達への全体的なアクセス不足など、構造的課題を指摘し「外国メーカーが、工場設立場所を探しているなら、ジャマイカには工場を置かず、エネルギーコストがはるかに安いトリニダードに置くであ

ろう。エネルギーコストが高額であるため、地元メーカーは太陽光発電施設への投資に関心を持つ必要がある。JMEA も来年、多数の会員を他国に連れて行き、会員に外に目を向ける必要性を認知してもらう予定である。」と語った。同氏は、貿易委員会のデータでは、カリコム協定の利用率が高いものの、まだ水準は低く、課題は、弱い政策と真の地域協力の欠如にあると述べた。(9 日付オブザーバー紙)

(2) インフレ率は上昇、失業率は低下と STATIN 発表

ア ジャマイカ統計局 (STATIN) は、7 月の消費者物価が 1.1%上昇したと発表した。主に食料品と公共料金の高騰により、年間インフレ率は 6 月の 6.3%、5 月の 6.1% から 3 ヶ月ぶりに 6.6%へと上昇し、ジャマイカ中央銀行 (BOJ) はインフレ率が一時的に BOJ のインフレ目標範囲である 4.0~6.0%を再び上回る可能性があると予測している。一方、4 月の雇用調査では、失業率が 1.5 ポイント低下したが、これは主に全国的に女性の雇用者数が増加したためである。最新の調査によると、失業者数は 61,300 人で、2022 年 4 月と比較すると 19,700 人減少している。

イ STATIN が発表した 4 月時点の失業率は 4.5%であり、ナイジェル・クラーク財務大臣は、ジャマイカの失業率が歴史的な低水準にあり、前例のないこととして歓迎した。STATIN の報告書によると、現在ジャマイカで雇用されている人は 131 万 2,000 人である。クラーク大臣は、ジャマイカの雇用者数が 130 万人を突破したのは初めてのことであり、これは政策的に非常に大きな成功であると指摘した。STATIN のキャロル・コイ事務局長は、火曜日に発表した報告書の中で、雇用労働力が前年比で 3.4%増加し、労働力プール全体も拡大したことを明らかにした。労働力人口は 137 万 3,800 人で、1.7%の増加となった。2023 年 4 月の就業者数は、2022 年 4 月に比べ 43,300 人 (3.4%) 増加した。この増加の 3 分の 2 以上を女性が占め、女性の就業者数は 5.1%増加し、男性の就業者数は 2%増加したことを明らかにした。

ウ ホルネス首相は「最近の雇用統計によると、ジャマイカの失業率は 4.5%と歴史的に低い。この数字を喜ぶことに疑問を抱く人もいるかもしれないが、私たちの進歩を認めることは不可欠だ。ほんの 10 年前までは、失業率は 2 倍近い 13~15%だった。過去 5 年間で、7%から 4.5%へと大幅に低下した。貧困と闘うためには、雇用創出に資源を集中させることが有効な戦略である。雇用は所得につながり、ひいては個人に選択権を与え、最終的には経済的自由をもたらす。」と発言し、失業率の低下を強調した。(16 日付各紙、23 日付ホルネス首相公式 Facebook)

(3) ジャマイカ、1~4 月の貿易赤字は 17.6 億ドルに減少

ジャマイカの貿易赤字は、今年最初の 4 ヶ月間、わずかに減少した。STATIN によると、輸入に使われた金額と輸出で稼いだ金額の差は 17.6 億米ドルであった。2022 年 1 月から 4 月までの貿易収支は 17.9 億米ドルのマイナスであった。STATIN のキャロル・コイ事務局長は、1 月から 4 月までの国内に流入した商品は 24 億米ドル

で、2022 年の同様の期間と比較して 5.8%の増加であったと指摘した。この増加は、原材料中間財、消費財、自動車を除く資本財、輸送機器の輸入増加によるものである。一方、燃料および潤滑油は、主に原油の輸入が 38%減少したため、9.7%減少した。輸出額は 32%増加し、6 億 7700 万米ドルとなった。これは主に鉱物性燃料が 21.6%増加したためである。輸出総額の 75.7%を占める国内輸出は、鉱業・採石業と農業からの収益増加により 16.3%増加した。(16 日付 RJR ニュース・オンライン)

(4) ジャマイカ、2023 年前半 6 ヶ月間の推定成長率 2.9%を記録

ジャマイカは、2023 年 1 月から 6 月までの 6 ヶ月間の国内総生産 (GDP) 成長率が 2.9%を記録したと推定される。ジャマイカ企画庁 (PIOJ) のウェイン・ヘンリー事務局長は、サービス産業が 3.5%成長し、商品生産産業は 1%成長したと発表した。同事務局長によると、上半期に最も伸びたと推定される産業は、鉱業・採石業 137.7%増、ホテル・レストラン 18.5%増、その他サービス業 11.4%増、運輸・倉庫・通信業 6.1%増であった。また、鉱業・採石業、ホテル・レストラン、その他サービス業、運輸・倉庫業の業績改善が見込まれることから、経済全体の短期的な見通しは明るく、景況感の強化も予想されると述べた。短期的な見通しとしては、世界経済の継続的な回復が外需に好影響を与える。これは、国際通貨基金 (IMF) が最近発表した、2023 年の世界経済の成長力強化を示す予測にも裏付けられている。しかしながら、この明るい見通しは、干ばつや豪雨などの悪天候、主要産業、特に製造業における比較的老朽化した設備による工場のダウンタイム、ジャマイカの主要貿易相手国の経済成長が予想以上に鈍化した場合、大きな影響を受ける可能性があるとしてヘンリー事務局長は指摘した。

(18 日付ジャマイカ広報局)

(5) 製薬会社に協力を呼びかける (製薬会社との契約署名)

タフトン保健・福祉大臣は、製薬会社に対し、予防医療対策を検討するために政府とのパートナーシップを拡大するよう促した。国民健康基金 (NHF) との契約調印式において、34 社のサプライヤーが 270 億ドル相当の 61 件の契約に署名した。3 年間で 680 品目の医薬品を提供する予定。(18 日付グリーナー紙)

(6) タフトン大臣、医療機器メンテナンス政策を導入

タフトン保健・福祉大臣は、メンテナンス不足により、国内の病院にある医療機器の半分未満しか適切に機能しておらず、公衆衛生部門の効率に悪影響を及ぼしていると明らかにした。4 つの地域保健当局が評価した 1,853 台の機器のうち、完全

に機能していたのはわずか 47%だった。新政策は、患者の診断と治療に使用される医療機器のメンテナンス方法を指導することを目的とする。各地域は政策支援の一環として、インフラ整備や設備更新のための資金を受け取ることになる。

(22 日付グリーンナー紙)

(7) 50 台の新バス到着

23 日、50 台の新バスがジャマイカに到着した。9 月の学校年度開始に先立ち、ジャマイカ都市交通会社 (JUTC) の 1 日あたりの運行能力を 315 台に増やすことになる。5 台の電力バス (45 席用)、45 台の CNG バス (45 席用 40 台、障害者席含む 34 席用 5 台) である。(29 日付グリーンナー紙)

3 外交

(1) ホルネス首相、渥美大使と日本からの要人と会談

ジャマイカと日本は、貿易・投資から文化・技術に至るまで、様々な分野にわたる協力の歴史を持っている。今朝、私 (注: ホルネス首相) は渥美恭弘駐ジャマイカ大使、自民党参議院幹事長の世耕弘成前経済産業大臣一行と会談した。本日の会談では、共通の価値観と相互尊重の上に築かれてきた二国間関係を強化するという両国の決意を再確認した。今後、我々は、貿易・投資、気候変動、技術などの分野における協力の機会をさらに模索していく。(8 日付ホルネス首相公式 Twitter)

(2) ジャマイカが日本から 38 台の新車を受領

ジャマイカが日本から新たに 5 台の救急車と 33 台のピックアップトラックを受け取る手配が整った。カミナ・ジョンソン・スミス外務・貿易大臣が、Love 101-FM の番組「Good Morning, Minister」の中で発表した。同大臣は、ピックアップトラックの一部は島中の窃盗防止対策ユニットに送られると述べた。加えて 6 隻のボートが供与される予定であり、そのうちすでに 3 隻を受け取り、残りの 3 隻はこれから手に入れる予定であることを明らかにした。3 隻はジャマイカ国防軍 (JDF) に、3 隻はジャマイカの監視を助けるために警察に渡す予定だと述べた。同大臣は、交渉は財務・公共サービス省の支援を受けて同省が行ったと述べた。ジャマイカと日本は 1964 年に外交関係を樹立し、在ジャマイカ日本大使館は 1995 年に設立された。

(24 日付ジャマイカ広報局)

この資料は、ジャマイカの政治・経済情勢を中心に各種報道・発表をとりまとめたものですので、記載事項の信憑性まで確認したものではありません。

記載事項は、在ジャマイカ日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。